令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,418	人
平成２７年国調	12,231	人
増減率	-6.6	%
面積	737.13	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,513 人	10,153 人
令 6. 1. 1	10,694 人	10,386 人
増減率	-1.7 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,311	1,461
	22.8	22.2
第２次	966	1,240
	16.8	18.9
第３次	3,479	3,877
	60.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458	地方交付税種地	２－１
北海道	斜里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,997,699	15.9	1,944,176	30.8
地方譲与税	159,890	1.3	159,890	2.5
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	8,353	0.1	8,353	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,845	0.1	12,845	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	318,060	2.5	318,060	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,411	0.1	16,411	0.3
法人事業税交付金	27,707	0.2	27,707	0.4
地方特例交付金等	51,326	0.4	51,326	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,539	0.0	4,539	0.1
定額減税減収補填特例交付金	46,165	0.4	46,165	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	622	0.0	622	0.0
地方交付税	4,206,033	33.5	3,765,287	59.6
内訳 普通交付税	3,765,287	30.0	3,765,287	59.6
特別交付税	440,746	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,799,204	54.1	6,304,935	99.7
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0
分担金・負担金	13,510	0.1	-	-
使用料	172,455	1.4	5,919	0.1
手数料	37,288	0.3	-	-
国庫支出金	992,077	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,197,408	9.5	-	-
財産収入	35,277	0.3	9	0.0
寄附金	746,084	5.9	-	-
繰入金	310,039	2.5	-	-
繰越金	345,954	2.8	-	-
諸収入	135,675	1.1	9,388	0.1
地方債	1,775,321	14.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,521	0.1	-	-
歳入合計	12,560,914	100.0	6,320,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,895,602	94.9	31,892
法定普通税	1,895,602	94.9	31,892
市町村民税	967,587	48.4	31,892
内訳 個人均等割	17,335	0.9	-
所得割	818,549	41.0	-
法人均等割	48,193	2.4	8,032
法人税割	83,510	4.2	23,860
固定資産税	756,810	37.9	-
うち純固定資産税	747,907	37.4	-
軽自動車税	43,676	2.2	-
市町村たばこ税	127,529	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,097	5.1	-
法定目的税	102,097	5.1	-
内訳 入湯税	48,574	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	53,523	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,997,699	100.0	31,892

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,560,914	10,616,358
歳出総額	12,245,455	10,270,403
歳入歳出差引	315,459	345,955
翌年度に繰越すべき財源	381	9,600
実質収支	315,078	336,355
単年度収支	-21,277	-10,878
積立金	205,353	204,195
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	75,768	-
実質単年度収支	108,308	193,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	144	420,768	2,922
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	145	423,137	2,918
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	11	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,661,941	13.6	1,521,147	1,426,964	22.5
うち職員給	980,470	8.0	899,188	-	-
扶助費	814,060	6.6	308,818	227,484	3.6
公債費	1,134,544	9.3	1,037,249	1,037,249	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,103,273	9.0	1,008,678	1,008,678	15.9
利子	30,345	0.2	27,645	27,645	0.4
一時借入金利子	926	0.0	926	926	0.0
（義務的経費計）	3,610,545	29.5	2,867,214	2,691,697	42.5
物件費	1,880,219	15.4	1,413,480	1,213,114	19.1
維持補修費	135,547	1.1	83,451	55,278	0.9
補助費等	2,333,525	19.1	1,860,932	1,413,099	22.3
うち一部事務組合負担金	700,335	5.7	525,087	519,266	8.2
繰出金	449,888	3.7	343,659	323,618	5.1
積立金	748,900	6.1	352,125	-	-
投資・出資金・貸付金	19,323	0.2	9,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,067,508	25.1	310,440		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,067,508	25.1	310,440		
うち補助	2,332,344	19.0	61,805		
うち単独	718,761	5.9	248,550		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,245,455	100.0	7,240,958		

経常経費充当一般財源等計	
	5,696,806 千円
経常収支比率	
	89.9 % （ 90.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,556,417 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,178	0.7	-	89,178
総務費	1,925,418	15.7	98,037	1,048,311
民生費	2,057,681	16.8	120,495	1,273,853
衛生費	1,399,815	11.4	95,590	1,299,580
労働費	1,327	0.0	-	827
農林水産業費	1,552,658	12.7	1,271,497	235,152
商工費	374,224	3.1	24,448	274,569
土木費	1,159,023	9.5	577,754	556,903
消防費	641,667	5.2	-	471,367
教育費	1,909,920	15.6	879,687	953,969
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,134,544	9.3	-	1,037,249
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,245,455	100.0	3,067,508	7,240,958

公営企業等の状況		会計	実質収支	50,662
病院	560,265	国民健康保険事業の状況	再差引収支	50,174
下水道	324,363		加入世帯数（世帯）	1,588
上水道	7,983		被保険者数（人）	2,913
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	189
国民健康保険	108,352		国庫支出金	-
その他	341,536		保険給付費	300

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,835,507	1,808,426
基準財政需要額	5,588,510	5,597,240
標準税収入額等	2,333,425	2,290,895
標準財政規模	6,114,233	6,113,941
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	5.2	5.5
公債費負担比率（％）	13.7	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	11.4
将来負担比率（％）	34.2	42.1
積立金現在高 財調	1,775,790	1,646,205
減債	984,600	860,254
特定目的	993,530	807,545
地方債現在高	11,988,199	11,316,151
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,795	60,211
保証・補償	-	-
その他	2,828,376	928,744
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.4	99.8 99.3
市町村民税	99.7 99.1	99.7 98.8
純固定資産税	99.8 99.6	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級地団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）